



2024年8月9日

各 位

会社名 株式会社アルメディア
代表者 代表取締役社長 高橋 靖
(コード番号 7859 スタンダード市場)
問合せ先 取締役
(経理・情報開示・IR 担当)
関 清 美
電話番号 042-511-0500 (代表)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年8月2日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月2日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美
配当支払開始予定日 TEL 042-511-0500
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,007	56.3	545	278.3	589	206.1	428	256.9
2024年3月期第1四半期	1,284	16.9	144	16.0	192	20.1	119	21.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 610百万円 (283.2%) 2024年3月期第1四半期 159百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	20.69	
2024年3月期第1四半期	6.47	6.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,753	8,161	75.9
2024年3月期	9,756	7,551	77.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,161百万円 2024年3月期 7,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,197	37.7	1,184	64.8	1,177	65.8	791	66.0	38.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,806,316 株	2024年3月期	20,806,316 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	111,437 株	2024年3月期	111,437 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	20,694,879 株	2024年3月期1Q	18,554,824 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<https://www.almedio.co.jp/>)のIR情報ページに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

期中レビュー報告書

1. 当四半期の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする3ヶ年計画「中期経営計画2024」の初年度の計画実行に取り組んでおります。

「事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を図る」を基本方針として、M&Aの推進・新製品投入や新規分野への参入を軸とした成長戦略を推進し、売上・利益の拡大と持続的な企業価値向上を目指しています。

なお、長年にわたり当社収益の要として貢献してまいりましたアーカイブ事業は、2025年3月期以降、光学ドライブ市場の需要減少などにより収益を圧迫する可能性が高くなったため、2024年6月末日をもって生産及び関連サービスを終了いたしました。今後は、断熱材事業の成長とナノマテリアル事業の成長をスピードアップさせ、これらの事業に注力してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,007百万円（前年同四半期比56.3%増）となりました。利益面は、営業利益545百万円（前年同四半期比278.3%増）、経常利益589百万円（前年同四半期比206.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益428百万円（前年同四半期比256.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、2023年10月に設立し2024年1月より稼働を開始した連結子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公司の経営成績は、「断熱材事業」に含めております。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っており、当社でも阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、工事案件や電気炉向けに炉材の販売が増加したこと等により、売上高が前年同四半期を上回りました。

連結子会社は、異型成形品の販売が増加し、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの販売が、前年同四半期を上回った他、工業炉の販売も売上高に寄与しました。

以上により、断熱材事業の売上高は1,445百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、長期保存用及び業務用の光ディスク・光ドライブの販売が、前年同四半期の売上高を下回りました。

ストレージソリューションは、光学ドライブ生産及び関連サービスの終了を受け、産業機器用光ドライブの販売が、前年同四半期の売上高を上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は556百万円（前年同四半期比277.6%増）となりました。

なお、2023年10月19日付で公表しました「光学ドライブ生産及び関連サービスの終了のお知らせ」のとおり、2024年6月末日をもって光学ドライブ生産及び関連サービスを終了いたしました。

ナノマテリアル事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っており、ナノサイズの繊維状炭素を製品化しております。

有償でのサンプル品の販売を行い、国内外共に評価していただく業種は拡大しております。放熱材関係では、本格採用の可能性が高い顧客の中で、良好な評価結果を受け仕様の確認フェーズに移行している化学材料メーカーもあり、これまでより大きいロットでのサンプルの追加注文が見込まれます。また、電波吸収関係でも、顧客の望む周波数で電波吸収の効果が認められたことから、電子機器メーカーでの評価が進んでおります。加えて、補強用CNFを添加した3Dプリンター用フィラメントが、フィラメントメーカーから上市され、既に引き合いが来ております。評価が進むにつれ評価項目の増加等により時間を要する一方、塗料関係や電池関係の新規引き合いも増加しております。当第1四半期が評価期間や仕様の確認フェーズにあたる顧客が多くあったため、前年同四半期の売上高を下回りましたが、年間計画は概ね計画通りに推移しております。

以上により、ナノマテリアル事業の売上高は6百万円（前年同四半期比75.0%減）となりました。

なお、2024年6月24日付で公表しましたとおり、令和6年度の「経済産業省 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）」の採択を受けました。これにより、自動運転の実現や普及、5G/6G等の高速通信の信頼性向上にも寄与してまいります。

また、2024年8月2日付で開示しました「事業譲受に関するお知らせ」のとおり、譲り受ける日本NER株式会社の資材・材料販売事業を当事業において継承し、同月より事業を開始いたします。

(2) 財政状態に関する概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、断熱材事業の売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べて997百万円増加し、10,753百万円となりました。負債は、断熱材事業の受注増加に伴う前受金の増加等により、前連結会計年度末と比べて386百万円増加し、2,591百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて610百万円増加し、8,161百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました「2024年3月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,768	3,565,257
受取手形及び売掛金	2,490,375	4,119,698
商品及び製品	469,914	277,629
仕掛品	57,159	47,866
原材料及び貯蔵品	688,803	553,236
その他	470,760	401,688
貸倒引当金	△21,761	△617
流動資産合計	8,108,020	8,964,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,230	640,331
機械装置及び運搬具(純額)	842,218	865,236
その他(純額)	45,686	75,517
有形固定資産合計	1,394,135	1,581,085
無形固定資産	2,467	6,479
投資その他の資産	251,800	201,147
固定資産合計	1,648,403	1,788,712
資産合計	9,756,423	10,753,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,437	91,342
短期借入金	362,444	500,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	370,497	125,529
前受金	258,802	807,924
賞与引当金	270,061	254,452
その他	419,488	356,699
流動負債合計	1,781,740	2,151,956
固定負債		
長期借入金	45,316	41,314
退職給付に係る負債	47,037	47,921
その他	330,760	350,427
固定負債合計	423,113	439,662
負債合計	2,204,854	2,591,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,111,382	2,111,382
資本剰余金	2,064,762	2,064,762
利益剰余金	3,198,343	3,626,525
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	7,285,703	7,713,884
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	265,055	447,158
その他の包括利益累計額合計	265,055	447,158
新株予約権	810	810
純資産合計	7,551,568	8,161,853
負債純資産合計	9,756,423	10,753,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,284,444	2,007,637
売上原価	898,134	1,120,725
売上総利益	386,310	886,911
販売費及び一般管理費	242,114	341,409
営業利益	144,195	545,502
営業外収益		
受取利息	1,003	1,363
受取配当金	290	408
為替差益	48,163	44,152
その他	699	4,393
営業外収益合計	50,156	50,318
営業外費用		
支払利息	1,790	2,689
手形売却損	—	2,881
その他	91	1,021
営業外費用合計	1,881	6,592
経常利益	192,470	589,228
特別利益		
固定資産売却益	—	437
特別利益合計	—	437
特別損失		
固定資産除却損	7,656	—
事業撤退損	—	26,638
特別損失合計	7,656	26,638
税金等調整前四半期純利益	184,813	563,026
法人税、住民税及び事業税	47,541	115,178
法人税等調整額	17,307	19,666
法人税等合計	64,849	134,845
四半期純利益	119,964	428,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,964	428,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	119,964	428,181
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	39,303	182,102
その他の包括利益合計	39,303	182,102
四半期包括利益	159,267	610,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,267	610,284
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,102,288	147,268	10,090	24,797	1,284,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,102,288	147,268	10,090	24,797	1,284,444
セグメント利益又は損失(△)	232,877	22,055	5,082	△54,943	205,072

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,072
全社費用(注)	△60,876
四半期連結損益計算書の営業利益	144,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	ナノマテリアル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,445,412	556,037	6,187	2,007,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,445,412	556,037	6,187	2,007,637
セグメント利益又は損失(△)	400,983	259,999	△37,375	623,607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	623,607
全社費用(注)	△78,104
四半期連結損益計算書の営業利益	545,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社・阿爾美(蘇州)科技有限公司が販売活動を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント「断熱材事業」に含めております。

また、インダストリアルソリューション事業は、2024年3月末日をもってテストメディア生産及び関連サービスを終了したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	57,157千円	53,636千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社アルメディオ

取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 雅士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 融一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アルメディオの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。